

2018年度入学試験問題 L

地理歴史・公民 または 数学

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないでください。
2. 日本史、世界史、政治経済・現代社会、数学のうちから1科目を選択し、解答はすべて所定の解答用紙に記入してください。なお、選択する科目の解答用紙は監督者の指示に従って、ていねいに切り離してください。
3. 解答用紙の試験会場欄、氏名欄に必要事項を記入してください。受験番号欄は受験番号を記入のうえ、所定の○欄にマークしてください。(数学は受験番号を記入するのみで、マークは不要です。)解答用紙に受験番号が正しくマークされていないときには、採点できない場合があります。
4. 試験時間は60分です。

	ページ
日 本 史	1～14
世 界 史	15～28
政治経済・現代社会	29～54
数 学	55～60

政治経済・現代社会

L

〔I〕 以下の文章を読み、各設問に答えよ。

広井良典：そもそもどういう枠組で今後の世界を見るかという点を考えた場合、田中さんが出された「新しい中世」という視点は非常に有効だと思います。16世紀前後を起点とする近代社会においては、「国家」という存在が中心的な主体となり、またその中で「覇権国」が交代しながら今日に至っていますが、そうした枠組み自体が大きく変わるというのが田中さんの主張でしたね。

田中明彦：(中略) グローバリゼーションによって民主化や自由化が進むにつれ、民間企業や非政府組織(中略)、国際組織などの非国家主体が活躍するようになる主体の多様化、主権国家の相対化はますます進行しています。しかし、政治的な民主化と経済的な市場経済化へ、世界が一色に向かっているわけではなく、両方が必ずしも同じように進むわけでもありません。民主化と市場経済化がともに進んだ「新中世圏」と私が呼ぶ国々の間での戦争は考えにくくなっていますが、まだ国家間戦争を可能だと考える「近代圏」も存在します。

(出典：広井良典・大井浩一編『2100年へのパラダイム・シフト』作品社、

2017年、一部改変)

問1 下線部①に関連して、以下の問に答えよ。

(1) 16世紀にフランスで『国家論』を著し主権の概念を提唱した人物の名前として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- | | |
|-------------|----------|
| 1. グロティウス | 2. ボーダン |
| 3. クック(コーク) | 4. トックビル |

(2) 16世紀以前の出来事を次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. ロシア革命
2. フランス革命
3. パリ・コミューン
4. マグナ・カルタの発布

問2 下線部②に関連して、「国家の三要素」を構成するものとして最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 国民
2. 主権
3. 人権
4. 領域

問3 下線部③に関連する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号や時期に誤りはない。

1. 冷戦の終結により旧社会主義圏の経済が落ち込んだため、1990年代は経済のグローバリゼーションが停滞したと言われている。
2. 「産業の空洞化」とは、グローバリゼーションによって国外からの移民が増加し、国内の企業で働く人のうち自国民の割合が減ってしまうことを表す言葉である。
3. グローバリゼーションによって多国籍企業が発展したが、売上高が世界最大の企業であっても、その売上高が、GDPが世界最小の国家のGDPを超えたことはない。
4. グローバリゼーションの進展に合わせて、製品の規格、会計方式などを標準化するグローバル・スタンダードが国境をこえて適用されるようになった。

政治経済・現代社会

問4 下線部④に関連して、以下の記述1～4の中から最も適切なものを一つ選び、その番号をマークせよ。なお、記述中の年号や時期に誤りはない。

1. 「地方自治は民主主義の学校」とは、過去に地方自治体の首長を経験して民主主義を学んだ政治家のみが国政のトップに立つ資格があるという意味である。
2. 「間接民主主義」とは、議会や選挙などの民主主義的な制度が存在しない中で、国王が国民の声に耳を傾けて民主主義的な政治を行うことをいう。
3. イギリスでは「国王は君臨すれども統治せず」の原則に従う立憲君主制が確立してきた。
4. 大正から昭和にかけての日本では、政党と軍部が交互に政権を担う「憲政の常道」が一度は確立したが、1932年の五・一五事件の後は軍部が政権を独占した。

問5 下線部⑤に関連して、田中明彦『新しい「中世」』（日本経済新聞社、1996年）において民主化と市場経済化の進んだ「新中世圏」に位置づけられている国のうち、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスについて、以下の問に答えよ。

- (1) アメリカについての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号や時期に誤りはない。
1. 建国から1950年代まで、黒人の移民の流入は法律で禁止されていた。
 2. 21世紀には黒人の大統領が誕生し、次の大統領も人種や宗教を問わず移民を積極的に受け入れることを選挙公約に掲げるなど、人種や宗教の多様化が政策として推進されている。
 3. 現在、米国外の米軍基地は日本と韓国にしかない。
 4. 現在、在日米軍基地(専用施設)の全面積の半分以上は沖縄県にある。

(2) ドイツについての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号や時期に誤りはない。

1. 19世紀ドイツの経済学者リストは、自由貿易が先進国の論理であると批判し、当時発展途上国だったドイツには保護貿易政策が必要であると主張した。
2. 20世紀に制定されたワイマール憲法は、自由権を広く定めつつも社会権を定めるにはいたらなかった。
3. かつては社会主義国の北側と資本主義国の南側に分裂していたが、南北内戦や南側を支援したアメリカとの戦争を経て、北側によって統一された。
4. 現在は典型的な中央集権国家として知られており、中央政府の長である大統領が広範な実権を握っている。

(3) フランスについての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号や時期に誤りはない。

1. 国王が行政権の一部を行使するが、それと並んで大統領が選出され、内閣を形成する。このように国王と大統領が並存する制度は半大統領制とも呼ばれる。
2. 第一次世界大戦後のフランスではヒトラーが大統領に選出された。
3. 第二次世界大戦後に設立された ECSC, EEC, EURATOM のすべての原加盟国である。
4. 温室効果ガス排出削減に消極的で、京都議定書からも離脱した。

(4) イギリスについての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 下院の議席は、中央の議長をはさんで、与党と野党の席が向かいあって配置されている。
2. 下院は小選挙区制をとっているため、どの政党も議席の単独過半数を獲得していない状態が生じたことは一度もない。
3. 内閣に欠員が生じた際にすみやかに補充できるようにするため、与党内に「影の内閣」が組織されている。
4. 議院内閣制をとるが、議会は内閣を不信任できない。

(5) 2011年に、2022年までの原子力発電所全廃を法制化した国を次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. アメリカ
2. ドイツ
3. フランス
4. イギリス

問6 下線部⑥に関連して、田中明彦前掲書において民主化と市場経済化が「新中世圏」ほどには進んでいない「近代圏」と位置づけられている国のうち、ロシアについて以下の問に答えよ。

(1) ロシアについての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 大統領は任期6年で、連続3選は禁止されている。
2. プーチン大統領はグラスノスチ(情報公開)を掲げて民主化を進めた。
3. アフガニスタンに侵攻し、タリバン政権を崩壊させた。
4. 石油の純輸入国である。

(2) 次のA～Cのうち、ロシアがメンバーになっているもののみをすべて含む選択肢を下の1～7の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- A 上海協力機構
- B 独立国家共同体
- C 北朝鮮問題をめぐる6カ国協議

- 1. A 2. B 3. C 4. AとB
- 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

〔Ⅱ〕 以下の文章を読み、各設問に答えよ。

国・都道府県・市町村を問わず、政府は様々な活動を行っている。日々何気なく歩いている道路が舗装されているのも(中略)、119番をすれば消防車がかけつけてくれるのも(中略)、政府が仕事をしているからである。(中略)

ただ当たり前のことではあるが、こうした活動にはカネがかかる。(中略)

政府の特質は、この資金を国民・住民から「税」として強制的に取り立てているところにある。それゆえ、政治指導者たちが好き勝手に税をとったり使ったりできないように、税の徴収とその用途を国民・住民の代表からなる議会を通じてコントロールすること(財政民主主義)が重要になる。その中心となるのが、ある期間の支出計画である「予算」を作成し、それを議会に諮って決定することである。(中略)

予算編成が査定連続だとしても、その査定がどのように行われ、どのような優先順位付けが行われているかがまた問題である。(中略) 財務省(中略)は、財政赤字を回避して国家財政の健全性を保つことを職務としているため、そこに最も利害を持つと考えられる。これに対して、個々の国会議員は選挙に再選されるために自分の実績をアピールしなければならないし、各省の担当者たちもやはり所管省庁の予算の獲得に大きな利害を持つはずである。

⑧(出典：手塚洋輔他編著『現代社会を読み解く』晃洋書房、2015年、一部改変)

問1 下線部①に関連して、日本の地方自治や住民の権利に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 地方財政の立て直し等のため、税源の移譲、国庫支出金の増加、地方交付税の見直しの三位一体の改革が行われた。
2. 特定の地方公共団体だけに適用される法律は、その地方公共団体の住民投票で過半数の同意が必要である。
3. 首長は、議会の多数決によって選ばれる。
4. 住民は、首長や個々の議員の解職請求権を有するが、議会の解散を求めすることはできない。

問2 下線部②に関連して、以下の問に答えよ。

- (1) 情報通信技術の進歩によりサイバー犯罪は増加しており、次の表はそれらに関する警察への相談件数の推移を表している。この表から読み取れることとして最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

表

(単位：件)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
詐欺・悪質商法に関する相談(インターネット・オークション関係を除く)	33,892	29,113	36,237	58,340	67,026
迷惑メールに関する相談	11,667	12,946	10,892	14,185	16,634
名誉毀損・誹謗中傷等に関する相談	10,549	10,807	9,425	9,757	10,398
不正アクセス等コンピュータ・ウイルスに関する相談	4,619	4,803	6,226	9,550	7,089
インターネット・オークションに関する相談	5,905	4,848	5,960	6,545	6,274
違法・有害情報に関する相談	3,382	3,199	3,232	5,080	4,854
その他	11,259	12,098	13,217	14,643	15,822
合計	80,273	77,815	84,863	118,100	128,097

(出典：警察庁「平成27年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢について」

2016年3月17日広報資料，一部改変)

1. どの相談項目も毎年増加している。
2. 2011年と2015年を比較すると最も増加率が低いのは違法・有害情報に関する相談である。
3. 2011年と2015年を比較すると相談件数が2倍以上に増加した相談項目がある。
4. 2011年と2015年を比較すると増加件数が最も多いのは、詐欺・悪質商法に関する相談(インターネット・オークション関係を除く)である。

政治経済・現代社会

- (2) 日本では、経済活動や国民生活による環境への悪影響を防止する国や地方の取組みが行われてきた。このことに関する記述ア～ウの正誤の組合せを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 東京都の築地市場移転問題では、豊洲市場の土壌汚染などが問題となった。

イ 公共事業などの地域開発事業を行う際は、環境破壊を未然に防止するため環境アセスメントが義務付けられている。

ウ 循環型社会の実現のため、循環型社会形成基本法の他、容器包装、家電などのリサイクルも個別の法律で定められている。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

- (3) 日本の地方自治に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 地方自治体は、その領域においては法律に違反する条例も定めることができる。
2. 地方財政は、地方交付税や国庫支出金に依存しており、5割程度しか自主財源がないため「5割自治」といわれている。
3. 地方自治体の仕事は団体委任事務と自治事務に整理されている。
4. 近年、住民自治をより進めるため、一部の自治体では、住民投票など市民の地方自治への参加を求める動きがみられる。

問3 下線部③に関連して、日本の国や地方の財政や税に関する記述として、最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 憲法において国民は納税の義務を負うことが定められている。
2. 国の収入である租税の賦課や徴収は、法律ではなく内閣が定める政令を根拠とする。
3. 国の収入や支出を規律する予算は国会の議決が必要だが、決算は内閣が行い国会の審査は受けない。
4. 国の支出内容について、地方の財政支出同様、国民が監査を請求する行政上の制度がある。

問4 下線部④に関連して、日本の国会に関する記述ア～ウの正誤の組合せを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 両議院は、その会議その他の手続き及び内部の規律に関し議院規則を制定する。

イ 法律案は衆議院に先に提出しなければならない。

ウ 衆議院で可決した法律案が参議院で否決された場合でも、衆議院で出席議員の過半数が再度賛成すれば、可決、成立する。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

問5 下線部⑤に関連して、以下の問に答えよ。

- (1) 民主主義の歴史に関する次の記述中の空欄 ～ に当てはまる語句の組合せとして、最も適切なものを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1830～40年代のイギリスの 運動など、財産による選挙権の制限の廃止を求める運動を経て普通選挙が実現されていった。またアメリカの 大統領は「人民の、人民による、人民のための政治」を唱えた。普通選挙制度の実現で大衆が政治の主役となる大衆民主主義が実現したが、組織的な宣伝で大衆動員の中で議会政治を否定する という独裁政治の形が生じることがある。

- | | | |
|-------------|---------|----------|
| 1. A-チャーチスト | B-ワシントン | C-ファシズム |
| 2. A-チャーチスト | B-リンカーン | C-ファシズム |
| 3. A-チャーチスト | B-ワシントン | C-ポリアーキー |
| 4. A-チャーチスト | B-リンカーン | C-ポリアーキー |
| 5. A-コミュニズム | B-ワシントン | C-ファシズム |
| 6. A-コミュニズム | B-リンカーン | C-ファシズム |
| 7. A-コミュニズム | B-ワシントン | C-ポリアーキー |
| 8. A-コミュニズム | B-リンカーン | C-ポリアーキー |

(2) 民主主義を支える世論，メディアの表現活動に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び，その番号をマークせよ。

1. 民主的議論を支える表現の自由は，最大限に尊重されるべきであり，いかなる場合でもプライバシーの権利に優先する。
2. 知る権利とは，報道，取材の自由など情報の送り手であるマスメディアのために保障されており，情報の受け手である国民の権利を保障するものではない。
3. 大多数が支持する主張や報道であっても少数者の権利や名誉を侵害するものであってはならない。
4. マスメディアの報道に対して，政治家や団体がSNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)を利用して反論を世の中に発信できるようになったので，誤った情報が信じられることはなくなった。

問6 下線部⑥に関連して，日本の国会議員と政党に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び，その番号をマークせよ。なお，選択肢中の年号に誤りはない。

1. 法案の採決を行うに当たって，政党がその所属する国会議員に政党の決定に従うことを要求することは禁止されている。
2. 選挙制度や政治改革の結果，政権与党内の派閥や官庁，圧力団体の代弁者として活動する族議員による利益誘導型の政治は完全に解消された。
3. 2012年の衆議院議員総選挙の結果，政権交代が生じ自由民主党の単独政権となった。
4. 企業は，政党や政党のための資金援助団体に対しては政治資金を寄付できるが，政治家個人に対しては政治資金を寄付することは禁止されている。

問7 下線部⑦に関連して、日本の選挙制度に関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 衆議院議員総選挙は、小選挙区制と比例代表制の組合せで行われる。
2. 最高裁は、衆議院の議員定数と有権者数の比率の不均衡は投票価値の平等原則に反するとして、選挙無効の判断を下したことがある。
3. 公職選挙法は、立候補を届け出る前の選挙運動の禁止や、ポスター使用の制限などを規定している。
4. 選挙運動の買収などの罪で選挙運動統括責任者が刑に処せされた場合は、当選が無効となる場合がある。

問8 下線部⑧に関連して、日本の行政や公務員に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 官僚主義の弊害として、法律万能主義、機動性および効率の追求などが指摘されている。
2. 政治主導で行政を行うために、各省庁の政治家のポストとして大臣以外に副大臣、大臣政務官を設けた。
3. 情報公開法等の制定により、国の公文書は適正に保管公開され、文書の存在の有無が問題となることはなくなった。
4. 公務員の政治家からの中立性を高めるため、各省庁の幹部職員の人事は内閣総理大臣が関与することなく各省庁の大臣が最終責任者となって決定している。

〔Ⅲ〕 以下の文章を読み、各設問に答えよ。

〔日本全体の〕足元の有効求人倍率は1.4倍を超えている。これは戦後日本を振り返ってみると高い水準だ。ただ1960年代以降、高度経済成長期①の中では15年近くにわたって完全失業率が1%台で推移していた。現在の失業率は3%超なので、いま以上に労働力が逼迫②している時代はあった。

いま問題なのは人手不足②と同時に人余りが起こっていることだ。たとえば一般事務の有効求人倍率は0.31倍③。1人の採用枠に3人の応募がある。営業職なども1倍を下回っている。一方、建設現場で人手不足が常態化しているなど、職種によるギャップが広がっている。

では一般事務希望の人に建設現場で働いてもらえばよいかといえは、そう簡単ではない。建設現場は肉体労働でシンプルな仕事に思われがちだが、実際には配筋や型枠工など5年くらい修行しないと一人前にはなれない。もちろん働き手の希望もある。

この雇い手と働き手のミスマッチを埋めない限り、人手不足の解消④は難しい。どうすればよいのか。公的機関である A④や民間の人材紹介サービスは、希望に合わせた紹介を行うだけでなく、雇い手と働き手双方の希望条件を調整する役割を果たしている。

中略

働き手には別のサポートも必要だろう。日本型の正社員雇用では職務経験のない新卒で採用され、社内教育を受け配置転換を繰り返しながら仕事を続けていくことができた。だが企業が長期雇用を維持することが困難となり、パートやアルバイト、契約社員など非正規雇用の割合が増加した。正社員でも転職者が増え、労働人生で複数の会社を移動するのは当たり前⑥になっている。また技術の進歩⑧で機械やAIに置き換えられる職種も出ており、転職せざるをえない状況も増えていく⑦だろう。

未経験の仕事に就くことが求められる中、キャリアを相談し必要とされる技能を見つけるため、キャリア形成を一緒に考えるアドバイザーが必要だ。同時に技能が身に付く教育を施す仕組み作りも必須になるだろう。

(出典：週刊東洋経済2017年4月8日号

安藤至大「労働力不足はどのくらい深刻なの?」, 一部改変)

問1 文章中の空欄

A

 に当てはまる語句として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. 労働委員会 | 2. 労働基準監督署 |
| 3. ハローワーク | 4. 国民生活センター |

問2 日本の下線部①についての記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 池田勇人内閣が国民所得倍増計画を打ち出し、当初の予定より早く達成された。
2. 円安が進み、製造業などの海外移転が急速に進展した。
3. 景気が良くなって輸入が増えると経常赤字となり、やむなく景気を引き締める「国際収支の天井」が存在した。
4. 各地で公害が発生し、四大公害訴訟が提訴された。

問3 日本の下線部②の原因の一つである少子高齢化に関して以下の問に答えよ。

(1) 高齢化率の定義として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 65歳以上人口に対する75歳以上人口の比率
2. 生産年齢人口に対する65歳以上人口の比率
3. 65歳以上人口のうち平均寿命まで生きる人の比率
4. 総人口に占める65歳以上人口の比率

(2) 合計特殊出生率に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 一国で一年間に生まれた子どもの数をその国の女性人口で割れば、その国の合計特殊出生率が計算できる。
2. 戦後、日本の合計特殊出生率は1を割り込んだことがある。
3. 現在の日本では、合計特殊出生率がおおむね2.07を下回り続けると人口は減少し始めるといわれる。
4. 近年、アメリカやイギリスでも合計特殊出生率は1.5以下の低い水準で推移し続けている。

問4 下線部③は有効求人倍率の計算の考え方をシンプルに述べている。これをもとにしつつ以下の問に答えよ。

(1) 下線部③を含む冒頭の文章全体から読み取れることの記述ア～ウの正誤の組合せを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 有効求人倍率から判断すると、日本全体では企業の採用枠よりも応募が多い状態である。

イ 営業職では平均すると1人の採用枠に対して応募が1人以上いる状態である。

ウ 一般事務では平均すると採用枠を超えた応募がある状態である。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

- (2) 次の表から読み取れることの記述として最も適切なものを下の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

表 職業別の有効求人倍率(2016年)

職業	求人倍率
製造技術者	0.46
機械組み立て	0.53
事務用機器操作	0.59
⋮	⋮
介護サービス	3.05
生活衛生サービス	3.53
建築・土木・測量技術者	4.36

(注) パートタイムを含む常用。いくつかの職業のみを抜粋。

(週刊東洋経済2017年4月8日号

安藤至大「労働力不足はどのくらい深刻なの？」より作成)

1. 機械組み立ては建築・土木・測量技術者に比べると人手が足りないといえる。
2. 表中の職種で最も人手不足が深刻なのは製造技術者である。
3. 介護サービスよりも事務用機器操作のほうが、人手不足の状態と考えられる。
4. 生活衛生サービスは数字上、採用枠に対し応募が少ない状態である。

問5 冒頭の文章では 中略 部分で、下線部④の観点から公的機関である

A や民間の人材紹介サービスが企業や労働者に忠告すべき内容が論じられている。前後の文脈から判断してその内容と最も合致しないものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 人手不足の企業に対し、求める人材の技能レベルを下げるよう忠告する。
2. 人手不足の企業に対し、労働者に支払う給料を下げるよう忠告する。
3. 仕事を探す働き手に対し、より幅広い職種で仕事を探すよう忠告する。
4. 仕事を探す働き手に対し、地域を限定せずに広く職を探すよう忠告する。

問6 下線部⑤に関連して、次のア～ウのうち、国や地方自治体の行政機関のみをすべて含む選択肢を下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 自由民主党 イ 公正取引委員会 ウ 消費生活センター

- | | | | |
|--------|--------|--------|----------|
| 1. なし | 2. ア | 3. イ | 4. ウ |
| 5. アとイ | 6. アとウ | 7. イとウ | 8. アとイとウ |

問7 下線部⑥に関して、現在の日本の状況についての記述ア～ウの正誤の組合せを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- ア 法律上、非正規雇用者は労働組合への加入を認められない。
 イ 全雇用者に占める非正規雇用者の比率は10%に満たない。
 ウ 非正規雇用者は公的年金に加入できない。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

政治経済・現代社会

問8 現在の日本の下線部⑦に関する状況についての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 政府の方針において、残業の全面禁止が目指されている。
2. 労働者派遣法の改正により、派遣労働は禁止された。
3. 最低賃金は1980年代以降、一度も改定されていない。
4. 個別の労働関係紛争を裁判所で解決する労働審判制度が存在する。

問9 下線部⑧に関して、産業革命期のイギリスでは、機械の発達で職を失った労働者などが各地で機械の破壊活動を行った。この名称として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. ラッドライト運動
2. ナショナル・トラスト運動
3. インターナショナル
4. 春闘

問10 冒頭の文章の内容として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 従来日本では、職務経験のない新卒は正社員としての就職が極めて難しかった。
2. 建設現場の仕事の技能はすぐに習得できるため、その人手不足の解消は容易と考えられる。
3. 転職が盛んとなる中で、労働者が技能を身に付けるための教育を行う仕組みが重要になっている。
4. 現在の日本ではすべての職種で人手不足が起きており、完全失業率も過去最低水準である。

〔IV〕 以下の文章は、2017年2月に麻生財務大臣兼金融担当大臣が衆議院財務金融委員会において行った所信表明の一部である。これを読み、各設問に答えよ。

財務大臣兼金融担当大臣の麻生太郎でございます。本委員会の開催に当たり、財政政策及び金融行政等の基本的な考え方について申し述べます。

日本経済につきましても、安倍内閣のこれまでの取組によって、雇用・所得環境が着実に改善するなど、経済の好循環が生まれてきております。^①^②この好循環を確かなものとするため、今後とも、金融政策、財政政策、構造改革を総動員してアベノミクスを一層加速してまいります。^③^④

(中略)

経済の好循環を確かなものとするため、金融面でも取組を進めてまいります。^⑤

(中略)

また、金融仲介の質の向上に向けて、企業の生産性向上や地域経済の発展に資する取組について、金融機関と深度ある対話を行ってまいります。^⑥

さらに、国民の安定的な資産形成を実現するため、少額からの長期・積立・分散投資を政策的に後押しするとともに、金融機関等における顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた取組を行ってまいります。

加えて、情報通信技術の進展等に対応し、市場の信頼確保や利用者保護、日本の金融サービスの国際競争力の確保を図るため、金融関連制度の整備を行ってまいります。^⑦^⑧

このほか、国際的な金融規制改革の議論が、経済の持続的成長と金融システムの安定の両立といった考え方を踏まえたものとなるよう、努めてまいります。^⑨

現在、日本の金融システムは、総体として健全であり、安定しておりますが、内外の経済・市場動向や、それが日本の金融システムに与える影響につきましては、引き続き、高い関心を持って注視してまいります。

政治経済・現代社会

問1 下線部①に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 現在の日本では、金融制度の企画立案や金融機関への検査・監督は財務省が行う。
2. 日本では、過去にペイオフが発動したことがある。
3. 預金準備率とは、銀行が預金保険機構に支払う預金保険料の預金残高に占める割合を指す。
4. BIS規制では、国際業務を行う銀行は4%以上の自己資本比率が必要とされる。

問2 下線部②に関連して、次の表は2013年から2015年までの名目賃金と実質賃金の推移を示す(いずれも2010年の水準=100とする指数)。ここで、実質賃金とは物価水準を調整した後の実質的な賃金を指し、以下の式で示される。

$$\text{実質賃金} = (\text{名目賃金} / \text{消費者物価指数}) \times 100$$

なお、出題の都合上、消費者物価指数の推移は示していない。下の文章中の空欄 ～ に当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

年	名目賃金 (2010年=100)	実質賃金 (2010年=100)
2013	98.5	98.3
2014	98.9	95.5
2015	99.0	94.6

(厚生労働省「毎月勤労統計調査 平成27年分結果確報の解説」より作成。)

2013年から2015年にかけて、名目賃金は しているが、それを上回るペースで消費者物価指数が しているため、実質賃金は している。

1. A - 増加 B - 上昇 C - 増加
2. A - 増加 B - 上昇 C - 減少
3. A - 増加 B - 下落 C - 増加
4. A - 増加 B - 下落 C - 減少
5. A - 減少 B - 上昇 C - 増加
6. A - 減少 B - 上昇 C - 減少
7. A - 減少 B - 下落 C - 増加
8. A - 減少 B - 下落 C - 減少

問3 下線部③に関連して、以下の問に答えよ。

(1) 仮に貨幣が存在しない場合に発生しうる問題A～Cと、それを解決する貨幣の機能ア～ウの組合せとして最も適切なものを下の1～6の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

A 貨幣のない物々交換では、自分の買いたい財を持っている相手を見つけ出し、かつ相手が交換に応じてくれなければならず、取引が成立する可能性は低い。

B 貨幣のない世界において、自分の富を穀物や家畜などの形で蓄えようとする、長期的かつ安定的に価値を保つことは難しい。

C 貨幣のない世界では、ある財の価値を測るためには、他の財との価値の比較が必要となり、煩雑である。

ア 価値貯蔵手段機能 イ 交換手段機能 ウ 価値尺度機能

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. A-ア B-イ C-ウ | 2. A-ア B-ウ C-イ |
| 3. A-イ B-ア C-ウ | 4. A-イ B-ウ C-ア |
| 5. A-ウ B-ア C-イ | 6. A-ウ B-イ C-ア |

(2) マネーストックに関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. マネーストックは、現金通貨だけでなく預金通貨も含む。
2. 日本の現金通貨は、日本銀行が発行する紙幣と財務省が発行する硬貨からなる。
3. 当座預金は、小切手などによる支払い手段に利用される預金である。
4. マネーストックのうち、M1には準通貨(定期性預金など)や譲渡性預金(CD)なども含まれる。

(3) 2000年代に日本銀行が行った量的緩和政策に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 操作目標を日銀当座預金などの通貨量とし、この量を増加させることで、インフレの抑制を図る。
2. 操作目標を日銀当座預金などの通貨量とし、この量を増加させることで、デフレからの脱却を図る。
3. 操作目標を日銀当座預金などの通貨量とし、この量を減少させることで、インフレの抑制を図る。
4. 操作目標を日銀当座預金などの通貨量とし、この量を減少させることで、デフレからの脱却を図る。

問4 下線部④に関連して、小泉純一郎内閣が掲げた構造改革に当てはまらないものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 三公社(国鉄・電信電話・専売)の民営化
2. 三位一体の改革
3. 特殊法人の統廃合や道路公団の民営化
4. 郵政民営化

問5 下線部⑤に関連して、次の文章中の空欄 , に当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを下の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

金融には、企業や政府が必要な資金を、銀行などの金融機関からの借り入れで調達する と、企業や政府が株式や債券などの証券を発行して、金融市場から調達する の2種類がある。

1. D - 外部金融 E - 内部金融
2. D - 内部金融 E - 外部金融
3. D - 直接金融 E - 間接金融
4. D - 間接金融 E - 直接金融

問6 下線部⑥に関連して、以下の問に答えよ。

(1) 企業活動に関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 利潤とは、一定期間の売上高から原材料費や人件費などの費用を引いたものである。
2. 株式会社は、利潤のうち株主に配当が支払われた残りを内部留保として積立てることがある。
3. 企業が株式発行によって調達した資金は自己資本に分類される。
4. 機会費用とは、企業の生産活動による工場や設備などの価値の減耗分のことである。

(2) 企業経営に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 同一の産業内で企業が合併し、一つの分野に集約・特化した企業をコングロマリットという。
2. 企業の生産規模が拡大すると製品1個あたりの生産費用が低下することを規模の利益という。
3. 企業の経営者が株主を監視し規律付けることをコーポレート・ガバナンスという。
4. CSRとは、企業は本業に専念し、利潤のみを追求すべきであるという考え方である。

問7 下線部⑦に関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号に誤りはない。

1. 2016年に、国民に個人番号を割り当て、社会保障や税に関する情報を管理するマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)が開始された。
2. 1999年に制定された通信傍受法によって、捜査機関による電話・ファックス・インターネットなどの通信傍受が一定の条件のもとで合法化された。
3. 2002年から、国民の住民票に番号をつけて、コンピューターで管理を行う住民基本台帳ネットワークが稼働した。
4. 2003年に成立した個人情報保護関連法は、おもに行政機関の保有する個人情報の保護を定めたものであり、民間事業者の保有する個人情報は対象外とされた。

問8 下線部⑧に関連して、1980年代から1990年代の日本において進展した金融自由化に関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 預金金利に上限を設ける金利規制が行われた。
2. 銀行・証券・保険の相互参入が認められた。
3. 外国為替取引が原則自由化され、国際的な資本取引も自由となった。
4. 金融機関の持ち株会社設立が可能になった。

問9 下線部⑨に関連して、近年の国際的な金融システムに関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 銀行が証券業に参入して、証券業務を行うことを証券化という。
2. 特定の少数の投資家から大口の資金を集めて、ハイリスク・ハイリターン金融商品等で運用する投資信託をヘッジファンドという。
3. 預金業務や貸出業務といった従来の銀行業務に特化した銀行を投資銀行という。
4. 信用力の高い借り手向けの住宅ローンをサブプライムローンという。

(政治経済・現代社会問題おわり)